
法政大学 大原社会問題研究所2006年度の歩み

I 特記事項

- 1 国際交流
- 2 『日本労働運動資料集成』の編纂・刊行
- 3 研究・調査活動
- 4 インターネットを通じた情報公開と研究者支援
- 5 開かれた研究所に向けての情報公開
- 6 公開講演会
- 7 「高知県社会運動史展」の共催
- 8 収入面での成果
- 9 集密書架の設置
- 10 新たな兼任研究員の就任
終わりに

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる情報の提供
(ホームページ、データベースなど)
- 8 対外活動・社会支援等
- 9 研究所事務組織・予算等の見直しについて
- 10 人事

当研究所は、2002年12月に作成した「中期計画」(21世紀における研究所の中期的な活動のガイドライン)に沿って活動を行ってきた。即ち、①研究会活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・刊行、④『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、⑤Webサイトを通じた専門図書館・文書館としての情報発信と研究支援という5つの分野の活動が基本的な柱である。

また、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、さらに、法政大学と本研究所の名声を高めるように、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2006年度も、ロシア、韓国、イギリスといった多くの外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

- ① プレハーノフ生誕150年国際会議への参加(2006年12月11, 12日)

国際シンポジウム「日本とロシア——戦争の100年、平和の150年」(2005年12月17日)を受けて、ロシアナショナル図書館附属プレハーノフ文書館長タチヤーナ・フィリモノ

ヴァ氏から所長と坂本博囑託研究員が、2006年12月に開かれたプレハーノフ生誕150年国際会議に招待され報告を行った。その報告は、本研究所雑誌の581号（2007年4月）に掲載されている。

② 公開シンポジウムとしてのILOシンポジウム（2006年10月3日）

1987年に開始して以来、第19回目。テーマは「雇用関係と労働者保護」。2003年からILO駐日事務所と共催している。

③ Association for Asian Studies Annual Meeting（07年3月）

アメリカ・ボストンで開催の大原社会問題研究所に関するパネルが生まれ、鈴木玲専任研究員が大原社研のWEBサイトについての発表を行った。

④ 韓国からの研究調査訪問団の来訪

7月26日 韓国・希望製作所一行（5人）日本のシンクタンク調査の一環として大原社研を来訪した。1月31日 韓国・聖公会大学民主資料館一行（6人）大原社研の調査・資料収集に関して情報収集のために来訪した。

2 『日本労働運動資料集成』の編纂・刊行

本研究所編『日本労働運動資料集成』第5、6、8巻（2006年5月）、第7、9、11巻（2006年10月）、第2、10、12巻（2007年2月）が刊行された。この『資料集成』は本研究所が所蔵する膨大かつ貴重な史・資料を体系的に集大成して、戦後60年の日本労働運動の生成、展開、変遷過程を跡づけたものである。この『資料集成』を作成するために、2003年秋に戦後労働運動研究会をスタートさせ、2年余りを費やして2005年12月に第1回目の配本を行ってから1年半、配本を続けた。2007年5月に第5回配本を行い、13巻+別巻、全14巻の刊行を終える

予定である。

3 研究・調査活動

① 研究所叢書の刊行

研究会の成果としての出版活動として、研究所叢書として五十嵐仁編『「戦後革新勢力」の源流－戦後前期政治・社会運動史論1945－1948』（大月書店）を2007年3月に刊行した。

② ワーキング・ペーパーの発行

研究会活動の成果は、以下のワーキング・ペーパーとしても刊行された。

・No.25 プレンダン・バーチェル（翻訳：鈴木玲）『雇用不安の社会的、心理的、経済的コスト』（2006年12月）

・No.26『高齢者の在宅ケア－一步を進めるために一介護保険制度改正過程における経験と課題－』（加齢過程における福祉研究会記録その11）（2007年3月）

・No.27「労働政策研究会」『国際労働基準と日本の労働政策』（2007年3月）

4 インターネットを通じた情報公開と研究支援

本研究所は、研究所所蔵資料や研究活動内容をWebサイトを通じた情報発信により、国内外の研究者に対するリソース提供を行っている。また、研究会やイベントの案内、『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツを定期的に発信している。

2006年度に新たにWebで公開したコンテンツとしては、「高野岩三郎とD.リヤザーノフとの往復書簡（1928～1930年）」「戦前期写真約千点の画像」『日本労働年鑑』特集（61集～74集）が特筆される。トップサイトへのアクセスは開設以来73万件を突破した。

5 開かれた研究所に向けての情報公開

① 『日本労働年鑑』の編纂・刊行

編集作業は順調に進み、予定期日より早く刊行した。特集を2本に増やすなど、内容の改善・充実に努めた。

② 月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』の発行

社会・労働問題研究者に一層開かれた雑誌とするべく、投稿の呼びかけや投稿採択論文の掲載および特集企画を行った。2001年度より投稿原稿に対する公式レフェリー制度を導入したが、2006年度の投稿原稿は21本で、そのうち採択されたのは8本となっている。

6 公開講演会

6月17日 『労働組合の組織拡大戦略』出版記念公開講演会

11月9日 国際交流講演会「地方労働組合評議会再生の取り組みとアメリカ労働運動の未来」講師：エマニュエル・ネス氏（ニューヨーク市立大学教授）鈴木玲（通訳）

2月21日 中野 隆宣（元朝日新聞社会部記者）
「ジャーナリストから見た日本の労働組合運動の現状と課題」（研究員総会記念講演）

7 「高知県社会運動史展」の共催

高知市自由民権記念館が開催した「高知県社会運動史展」（2006年11月）に大原社研が所蔵している資料等を多数貸し出した。このことがあり、同記念館の申し出により、大原社研はこの展示会の共催者となった。11月10日～11日には、梅田研究員、相田所長、芹沢客員研究員が同記念館を訪問し、展示会を見学した。同時に、11日には、梅田研究員が「近代日本における社会運動と高知県」と題して講演を行った。その

記録は本研究所雑誌581号（2007年4月）に掲載された。

8 収入面での成果

2006年度は、これまでに引き続いて文部科学省科学研究費として「労働問題文献データベース」の構築が採択された（400万円）。また、経常経費の事業収入は、総額で約423万円となっている。

9 集密書架の設置

2005年度から5ヵ年計画で予算が基本的に認められ2007年3月に地下集密書架の増設工事を行い、320棚（288m、図書換算で約8千冊収容）の増となった。今後3年計画で地下書庫の固定書架を全面電動集密書架に変えていく予定である。

10 新たな兼任研究員の就任

兼任研究員の佐伯哲朗、竹内砂由美両氏が2007年3月に退職することとなり、2007年4月より山田雅穂、大平佳男両氏（ともに法政大学大学院博士課程在籍中）が兼任研究員に就任することが決定された。昨年度の人事でRA（リサーチ・アシスタント）として就任した永田隣氏も身分が兼任研究員に変更された。

終わりに

2006年度は、理事会が予算と事務組織の再編に関して新たな方針を提起したために、研究所の様々な会議で、理事会方針への対応に大きな労力を注ぐこととなった（詳細はⅡ 諸活動の9を参照）。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献について付け加えておく。研究所のスタッフは関連学会や研究団体が重要な役割を果たしている。テレビやラジオ、

新聞・雑誌などのマスコミからの取材協力や各種の展示会等への特別貸出等を行った。そして、このような社会貢献を通して日本や海外における法政大学や本研究所の社会的認知度の向上に務めた。

また、以上のような事項を今後も取り組んだうえで、今後研究所が重視すべき課題は、①研究所独自の第三者評価委員会を設置して、研究所に関する外部の評価を踏まえて研究所の今後の在り方を改めて明らかにすること、②大学院生など若手研究者に対する研究指導や研究支援のあり方を再検討すること、である。

Ⅱ 諸 活 動

1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会、労働政策研究会、戦後労働運動史研究会などの活動をした。また4つの共同研究プロジェクトが活動し、定着したといえる。それぞれの活動内容については、Ⅱ-5(8)以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いた。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第569号から第580号まで全11冊を発行した。そのうち、特集として、「韓国労働

市場と雇用問題」、「韓国における賃金構造と貧困問題」、「韓国の労働運動と労使関係」、「韓国における非正規労働者と労使関係」、「国際的循環型社会形成の可能性」、「第18回国際労働問題シンポジウム」、「国際シンポジウム 日本とロシア-戦争の100年、非戦の100年」など7回の特集号を発行した。掲載した論文は25本、公開講演記録2本、資(史)料紹介3本、書評・紹介・読書ノートが36本、そのほか研究ノートや研究回顧7本などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎号掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度より投稿原稿に対する公式レフェリー制度を導入したが、2006年度の投稿原稿は21本で、そのうち採択されたもの(見込みを含む)は8本であった。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2006年度に第76集を刊行した。内容は、2005年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2005年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、06年版では「JR福知山線脱線事故とJRの労使関係」と「日経連『新時代の日本の経営』から10年」とした。前者は、大惨事を引き起こしたJR西日本の福

知山線での列車脱線・転覆事故を取りあげ、労使関係の視点から事故の原因と歴史的な背景について考察している。後者は、95年に日経連によって発表されて大きな話題を呼んだ『新時代の「日本的経営」』を取り上げ、その中核的理念や内容を整理し、過去10年間における実状と、そこでの成果や問題点について検証している。

4 刊行物

- ① 『大原社会問題研究所雑誌』 No.569～580 (2006年4月号～2007年3月号) 各号1,000円 (税込), No.574/575は合併号で2,000円 (税込)
- ② 『日本労働年鑑』第76集 旬報社 2006年6月 A5版 485頁 15,750円 (税込)
- ③ 大原社会問題研究所叢書『「戦後革新勢力」の源流』法政大学大原社会問題研究所／五十嵐仁編 大月書店 2007年3月 A5版 253頁 3,900円 (+税)
- ④ 『日本労働運動資料集成 5, 6, 8巻』 2006年5月 B5版 88,200円 (税込)
- ⑤ 『日本労働運動資料集成 7, 9, 11巻』 2006年10月 B5版 88,200円 (税込)
- ⑥ 『日本労働運動資料集成 2, 10, 12巻』 2007年2月 B5版 88,200円 (税込)
- ⑦ 『雇用不安の社会的, 心理的, 経済的コスト』 プレンダン・バーチェル述 鈴木玲翻訳 ワーキングペーパーNo.25 2006年12月 A4版 32頁
- ⑧ 『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢者の住まいとケア (加齢過程における福祉研究会記録その11)』 ワーキングペーパーNo.26 2007年3月 A4版 285頁
- ⑨ 『国際労働基準と日本の労働政策』 ワーキングペーパーNo.27 2007年3月 A4版 143頁

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2007年2月21日
嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。
- (2) 運営委員会 2006年4月19日, 5月17日, 6月21日, 7月5日 (臨時), 7月19日, 9月20日, 10月18日, 11月15日, 12月20日, 2007年1月17日, 2月21日, 3月14日
- (3) 事務会議 2006年4月25日, 5月23日, 6月27日, 7月25日, 8月23日, 9月26日, 10月24日, 11月28日, 12月19日, 2007年1月23日, 2月27日, 3月27日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。
- (5) シンポジウム
10月3日 第19回国際労働問題シンポジウム「雇用関係と労働者保護」 パネリスト: 長谷川真一 (ILO駐日代表) 安達栄 (厚生労働省労働基準局監督課中央労働基準監察監督官), 二片すず (日本労働組合総連合会雇用法制対策局), 津守恵子 (日本経済団体連合会労働法制部), 永野秀雄 (法政大学人間環境学部教授), 司会: 早川征一郎 (法政大学大原社会問題研究所教授) *肩書きは2006年6月現在 参加者約80人
- (6) 月例研究会
4月26日 永田 瞬「トヨタ生産システムは構想と実行の「再結合」か?—労働者の「熟練」化の批判的検討をつうじて
5月24日 江頭 説子「IT化の進展と「仕

- 事機会」の関係－「プロジェクト的な働き方」についての考察」
- 6月28日 佐伯 哲朗「フランスの移民事情」
- 7月26日 鈴木 玲「地域労働運動の可能性－国際比較の観点から」
- 9月27日 高橋 彦博「社会問題としての年金減額訴訟－検討「特集・企業年金減額訴訟の動向（『労働法律旬報』2006年3月下旬号）」
- 10月25日 吉田 健二「オーラルヒストリーの収集と作法」
- 11月22日 梅田 俊英「近代日本における社会運動と高知県」
- 1月24日 永田 瞬「非正規雇用の拡大とその問題点－労働基準の切り下げに関する一考察」
- 3月28日 野村 一夫「新しい大人のための公共哲学・試論」
- (7) 講演会
- 6月17日 『労働組合の組織拡大戦略』出版記念公開講演会
「『労働組合の組織拡大戦略』を読んで」高橋均（日本労働組合総連合会副事務局長）「組織拡大の現場からの報告」西川聡（UIゼンセン同盟イオン労働組合組織担当リーダー）二宮誠（UIゼンセン同盟組織局長）
- 11月9日 国際交流講演会「地方労働組合評議会再生の取り組みとアメリカ労働運動の未来」講師：エマニュエル・ネス氏（ニューヨーク市立大学教授）鈴木玲（通訳）
- 2月21日 中野 隆宣（元朝日新聞社会部記者）
- 「ジャーナリストから見た日本の労働組合運動の現状と課題」（研究員総会記念講演）
- (8) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者 鈴木 玲，会員 20人。）2006年3月にこれまでの研究会活動の成果として『労働組合の組織拡大戦略』（御茶の水書房）が刊行された。06年度は、次の共同プロジェクトの準備のため労働問題に関して最近刊行された文献を読み、討議を行った。
- 第28回研究会 4月15日 本刊行についての反省会、今後の研究会のもち方について
- 臨時研究会 6月17日 『労働組合の組織拡大戦略』出版記念公開講演会（上記の講演会記録を参照）
- 第29回研究会 7月22日 仁田道夫編著『労使関係の新世紀』（日本労働研究機構、2002年）の検討。
- 第30回研究会 11月4日 佐口和郎・橋元秀一編『人事労務管理の歴史分析』（ミネルヴァ書房、2003年）の検討。
- 第31回研究会 1月27日 森ます美著『日本の性差別賃金』、遠藤公嗣著『賃金の決め方』の検討。
- (9) 協調会研究会（研究所が管理する協調会文庫について、その資料を分析・研究し、世に問う研究会で、復刻なども目指す。代

- 表者 梅田俊英, 会員 3人)
- 4月21日 研究会 正と東京都の介護予防の取組み
- 7月14日 研究会 7月1日 報告者 新開省二 (東京都老人総合研究所 社会参加とヘルスプロモーションチーム部長)
- 9月15日 研究会
- 11月24日 研究会
- 以後, 復刻版『産業福利』刊行に向けての準備活動。
- テーマ 高齢者社会参加と健康の維持増進をめぐって
- (10) 戦後社会運動史研究会 (占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理, 復刻及び聞き取りによる調査研究を目的に2002年度に再編。代表者 五十嵐仁, 会員 8人)
- 7月22日 報告者 松浦園子 (東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課)
- 9月16日 報告者 萩原康子 (東京国際大学教授)
- ① 研究会 テーマ 改正介護保険制度への視点——健康づくりとコミュニティづくり
- 4月24日 大野節子「日本社会党の結党をめぐる諸問題」
- 6月5日 山田敬男「産別会議の結成をめぐる諸問題」 10月21日 報告者 鈴木祐子 (東京都福祉保健局保健政策部健康推進課課務担当係長・医師)
- 6月26日 五十嵐仁「戦後革新運動史論—叢書『戦後革新運動の源流』に寄せて」
- 9月11日 南雲和夫「沖縄革新運動の源流」
- 3月20日 法政大学大原社会問題研究所／五十嵐仁『「戦後革新勢力」の源流』(大月書店) 刊行
- テーマ 東京都健康推進プラン 21後期5か年戦略について
- 11月18日 報告者 町田隆夫 (介護問題研究者)
- テーマ 「病気・介護予防」と社会参加—相模原市の高齢者の社会参加活動を事例に
- (11) 加齢過程における福祉研究会 (責任者: 嶺学・法政大学名誉教授, 大原社会問題研究所名誉研究員)
- 12月2日 報告者 長野義和 (神奈川県健康福祉部高齢福祉課介護予防・生きがい対策班)
- 5月13日 報告者 青柳光雄 (八王子市健康福祉部高齢者相談課長)
- テーマ 八王子市における介護保険改正への対応について
- テーマ 神奈川県における高齢者の生きがい対策について
- 1月27日 報告者 林滋治 (八王子市中野

	地域包括支援センター センター長)	その項目に沿って基本資料を収録し、体系的な資料集編纂をつうじて戦後労働運動史の総括に資する目的で2003年6月11日に発足、代表者 早川征一郎、会員9人)
2月24日	テーマ 地域包括支援センターの経験と課題 報告者 東内京一(和光市保健福祉部長寿あんしん課課長補佐)	4月6日 第40回研究会 吉田健二「担当年の収録資料について」
	テーマ これからの介護予防・地域ケア和光市の取り組みを中心に	4月26日 第41回研究会 芹沢寿良, 吉田健二「各担当年の収録資料について」
3月17日	報告者 小竹雅子(市民福祉情報オフィス・ハスカップ)	5月10日 第42回研究会 芹沢寿良, 吉田健二「各担当年の収録資料について」
	テーマ 介護保険と介護予防	5月24日 第43回研究会 芹沢寿良, 川崎忠文「各担当年の収録資料について」
(12) 労働政策研究会(責任者:相田利雄)		6月7日 第44回研究会 川崎忠文, 芹沢寿良「各担当年の収録資料について」
	2002年度に発足した労働政策研究会は、労働政策の形成過程の解明を重点の一つにおきつつ、政策形成関係者などからの聞き取りや文書資料研究を行い、労働政策研究を前に進めようとして 発足した研究会である。	6月21日 第45回研究会 川崎忠文, 鈴木玲「各担当年の収録資料について」
4月22日	中島滋(連合前国際局長・ILO労働側委員)「ILOにおける労働理事グループの活動-日本の労働政策形成との関連にも触れて」	7月5日 第46回研究会 吉田健二, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」
11月18日	宮前忠夫(国際労働問題研究者)「EUにおける最近の労働政策と労働組合運動の特徴-サービス指令案, 新国際労働組合組織の結成にも触れて」	7月19日 第47回研究会 川崎忠文, 鈴木玲「各担当年の収録資料について」
3月	ワーキングペーパーNo.27『国際労働基準と日本の労働政策』を刊行	8月2日 第48回研究会 早川征一郎「別巻(構成内容について) 吉田健二「担当年の収録資料について」
		8月23日 第49回研究会 川崎忠文, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」
(13) 戦後労働運動研究会(戦後60年になる労働運動史をその時々の基本項目を選び、		9月6日 第50回研究会 鈴木玲, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」

- て」
- 10月11日 第51回研究会 早川征一郎「テーマ別索引について」
永田瞬「労働組合名簿について」
吉田健二「担当年の収録資料について」
- 10月18日 第52回研究会 川崎忠文, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」
- 11月8日 第53回研究会 吉田健二, 川崎忠文, 鈴木玲「各担当年の収録資料について」
- 11月22日 第54回研究会 早川征一郎「テーマ別索引について」
- 12月6日 第55回研究会 早川征一郎「テーマ別索引について」
五十嵐仁「担当年の収録資料について」
- 1月24日 第56回研究会 五十嵐仁「担当年の収録資料について」
早川征一郎「別巻の内容構成について」
芹沢寿良「別巻・組織変遷図について」
- 2月7日 第57回研究会 五十嵐仁「担当年の収録資料について」
永田瞬「組合名簿について」
芹沢寿良「組織変遷図について」
早川征一郎「テーマ別索引について」
- 2月13日 第58回研究会 早川征一郎「テーマ別索引について」
- 3月13日 第59回研究会 永田瞬「労働組合名簿について」
芹沢寿良「組織変遷図につい
- て」
- 3月30日 第60回研究会 永田瞬「労働組合名簿について」
芹沢寿良「組織変遷図について」
鈴木玲「基本労働統計について」
早川征一郎「テーマ別および50音索引について」
- (14) 共同研究プロジェクト
- ①「労務供給の多様化研究会」(企業のアウトソーシングの拡大により, 請負・業務委託会社等で働く労働者が増えているが, 本研究会は, こうした労務供給の多様化の実態を踏まえた上で, その適正な規制をはかるための立法政策的・法解釈論的検討と提言を行うことを目的として2005年1月に発足。代表者 浜村彰, 会員約20名)
- 12月18日 第11回研究会 萬井隆令(龍谷大学名誉教授)
「労働者供給の概念について－請負・派遣・出向との関連に触れながら」
- ②「遺伝子検査・診断による差別とその防止－雇用・保険加入・就学・婚姻と離婚における憲法・民法上の権利を中心として－」(代表者: 和田幹彦, 会員5人)
- 3月30日 研究会 横山士郎(ファルコ社遺伝事業部長) 権藤延久(兵庫医科大学講師)
「遺伝子検査・診断に基づく生命保険, 疾病保険の保険料の高低の決定(都合により拒否)の

可否とその法的根拠」

- ③「町工場労働者研究会」（機械工業は膨大な数の中小企業を基盤に経済活動を行っている。大田区の大森、蒲田、糎谷地区は機械加工の中小企業の町である。この地域で旋盤工として働く小関智弘さんの52年間にわたる労働生活を記録にとどめることを目的として2006年4月に発足。代表者 萩原進、会員4名）

2回にわたってインタビューを行った。

第1回 インタビュー 2007年3月1日
(木)

場所：小関さんの自宅

時間：2:10～5:15PM 約3時間

第2回 インタビュー 2007年3月8日
(木)

場所：小関さんの自宅

時間：2:10～6:10PM 約4時間

インタビューは萩原が担当し、相田利雄が傍聴した。

インタビューはすべてテープに保存され、テープライト社によって活字におこしてもらった。編集・校正のうえ、法政大学大原社会問題研究所のワーキングペーパーならびに法政大学経済学会誌『経済志林』に発表される予定である。

- ④「国際循環型社会形成の可能性研究会」（国際循環型社会形成の可能性について経済学的視点から研究することを目的として。代表者 松波淳也、会員3名）

<本プロジェクトの目的>

- 1) 社会にとってもっとも望ましい資源循環システムはどのようなものか？

→ 主に経済理論の視点から、理想的な資源循環型システムのあり方について検討する。

→ 資源循環を考慮した経済システムが持続可能となる条件について考察する。

→ 松波（2001）の廃棄物の地域的移動を考慮した経済モデルにおいて、長期的に廃棄物が全地域を通じて適正処理される状態を持続可能と定義している。

2) 現実の資源循環システムはどのように評価されるのか？

→ 各国の資源循環システムに関する現状を把握する。

→ 国内・国際的資源循環システムに関連する法制度の特徴を明らかにする。

→ 関連法制度が経済主体に与える影響について、理論・実証的分析を行う。

→ 各国内の資源循環システムの相違が、国際的資源循環に与える影響について分析する。

3) 持続可能な資源循環システムを達成するために必要なものはなにか？

→ 現実の資源循環システムを持続可能にするための政策について検討する。

<現在までの研究成果>

1) 台湾調査（2006/10/16～20）

→ 主に、PCリサイクルシステムの追跡調査。

→ Weltrend Semiconductor, Inc.への訪問。

→ 中華経済研究員への訪問。

→ 資源回収管理基金管理委員会（環境保護署）への訪問。

→ 緑電再生（E&E Recycling）への訪問。

2) 大原社会問題研究所雑誌 No580, March (2007) への寄稿

→ 主に、台湾調査結果、PCリサイクルシステムの特徴、日本との比較について

て報告。

3) 研究会

2月19日 小祝慶紀氏講演

<今後の研究方向>

1) 中国調査 (2007年予定)

<文献>

松波淳也:「廃棄物リサイクルと地域間関連」

『地域学研究』32巻2号 (2001年)

⑤「福祉国家と家族政策—ケア供給レジームの比較研究会」(代表者:原 伸子, 他2名)

研究期間:2006年度(2年間のうちの1年目)

1980年以降の福祉国家の「危機」と90年代以降のグローバリゼーションの進展, 国境を越えた市場競争の高まりを背景として, 家族政策は「傍流」から「主流」の政策になったといわれている。そこで問われているのは家族, 市場, 国家の関係であり, とりわけ家族形態の変化と福祉国家の多様化のなかで, われわれの社会はケア(子供のケアと高齢者のケアをともに含む)にたいしてどのように責任をもつのかという問題である。例えば従来, 福祉国家の「保守主義レジーム」とか「伝統主義モデル」といわれたドイツで2007年1月より「親手当(Elterngeld)」が導入されることによって男性の育児休業のための「パパ・クォーター」の取得が可能となり, ドイツ政府は「スウェーデン・モデル」を目指すと言明するにいたっている。エスピン・アンデルセンによって提唱され, 国際的に大きな影響を与えた福祉国家の「自由主義レジーム」, 「保守主義レジーム」, 「社会民主主義レジーム」はケアを機軸としたあらたなレジームによって補完, あるいは代替される必要があるのではないか(エスピン・アンデルセンの

分類では家族および家族内におけるケアの問題, すなわちジェンダーの視点が欠落していると批判したのは, ジェンダー福祉国家論者であった)。以上の問題意識のもと, 本年度は欧州各国および韓国の家族政策に関する, 以下の研究会を開催した。

1) 2007年1月13日

齋藤純子(国立国会図書館調査及び立法考査局海外立法情報調査室主任調査員)

「ドイツ家族政策の現状・動向—特に親手当制度について」

2) 2007年1月30日(火)

廣瀬真理子(東海大学教養学部教授)

「オランダの「家族政策」の動向」

3) 2007年2月17日(土)

岩間大和子(前 国立国会図書館調査及び立法考査局社会労働調査室専門調査員)

「イギリスにおける高齢者ケア・児童ケアと家族」

4) 2007年3月1日(木)

両角道代(明治学院大学法学部助教授)

「ワーク・ライフ・バランスの基本原則—スウェーデン法を素材として」

5) 2007年3月3日(土)

尾澤恵(国立社会保障人口問題研究所社会保障応用分析研究部 研究員)

「EU憲法における家族規定と家族政策について」

6) 2007年3月17日(土)

神尾真知子(日本大学法学部教授)

「フランスの家族政策の現状と課題」

7) 2007年3月17日(土)

相馬直子(日本学術振興会特別研究員)

「韓国の家族支援, 日本の子育て支援: 福祉的統合の現代的特質」

6 図書・資料の収集・整理・閲覧

図書・逐次刊行物の収集状況，年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も，鈴木玲子氏，労働教育センターをはじめ，多くの方々，機関から，図書・資料を寄贈していただいた。

今年度の特記事項は下記のとおりである。

① 協調会文庫は，1981年以降，帰属は図書館のまま管理運用のみ委ねられていたが，2006年11月に，図書館長と所長との間で「移管に関する覚書」をかわし，今後正式に研究所で維持・管理していくこととなった。

② 5年計画ですすめている地下書庫の増設工事の2年目工事を3月に行った。320棚(288m，図書換算で約8千冊収容可能)の増となった。今後3年間で地下書庫の固定書架を全面電動集密書架に変えていく予定である。

③ 村田文庫和書2,068冊を整理し，あらたに和書データベースに統合した。

④ あらたに戦前期写真約千枚を写真DBに公開した。

⑤ 重複等による不要図書をリユース実施(7月)。

⑥ 戦前・戦後資料類の整理作業を継続してすすめているが，今年度主に整理をすすめたのは鈴木茂三郎文庫資料，国民文化会議資料，全銀連資料，全金南大阪資料などである。

(1) 2006年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	808	209	1,017
受贈	767	41	808
計	1,575	250	1,825
総数	117,497	50,393	167,890

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	51	62	113
受贈	1,307	77	1,384
計	1,358	139	1,497
総数	7,309	988	8,297

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	7	1	8
受贈	192	1	193
計	199	2	201
総数	2,287	215	2,501

(2) コレクション等の受贈

(注) 受贈数は，本年度中に整理登録したものに限り，本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

2006年

- 4月 鈴木玲子氏(故鈴木徹三氏夫人)より鈴木茂三郎旧蔵写真資料受贈
全水道広島水道労働組合より労働運動史関係図書(ダンボール1箱)受贈
- 12月 労働教育センターより労働運動関係図書(ダンボール2箱)受贈
- 12月 全国ビールより労働運動関係図書資料(ダンボール8箱)受贈
- 11月 宮野稜生氏(世田谷区在住)より鈴木茂三郎旧蔵社会党関係資料(ダンボール3箱)受贈

(3) 来館サービス(開館日数 272日)

- ① 閲覧者数 409人(内学外者264人)
- ② 館外貸出冊数 798冊
- ③ 複写サービス 398件 43,298枚
(学内197件, 23,874枚 学外201件, 19,424枚)

(4) 非来館サービス

- ① 複写サービス 102件 8,752枚
- ② 学内相互協力(図書館, 研究所等)利用

- 70件 115冊
- ③図書館等への相互協力による特別貸出し
14件 29点
- (5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ等への提供
農民運動・小作争議資料他, 自治体史, 論文, 教科書など 42件 95点
- (6) テレビ番組等マスコミへの提供
5件 12点
- 4月 NHK学校放送デジタルライブラリー「社会科番組クリップ」
- 7月 テレビ東京6局ネット「美の巨人たち 竹久夢二」
- 9月 ドキュメンタリー映画「シリーズ 憲法と共に歩む」
- 9月 NHK富山放送局「そのとき歴史が動いた 米騒動」
- 11月 NHK第一制作センター「ETV特集 焼け跡で生まれた憲法草案」
- (7) 展示会等への特別貸出
7件 205点
- 4月 水平社博物館「水平線をかけぬけた 永遠の少年闘士－山田孝野次郎」展
- 6月 高知市立自由民権記念館「高知県社会労働運動史」展
- 9月 群馬県立図書館「県立図書館の特別文庫」展
- 10月 憲政記念館「女性参政60年特別展」
- 10月 千葉市美術館「竹久夢二展－描くことが生きること」
- 3月 憲政記念館「日本国憲法施行六十周年記念展示」
- 3月 茅野市八ヶ岳麓文芸館「島崎藤村と木下尚江－伊藤一夫博士からの伝言」
- (8) 授業・講演会等への資料提供
4件 7点
- 4月 法政大学文学部史学科
棚橋小虎日記
- 6月 東京大学
機関紙「農民闘争」の表紙の写真
- 9月 横浜新緑総合病院
地域市民を対象とした結核の話に使用する資料
- 11月 島根県立柿木中学校
第7回全国水平大会のポスター
- (9) 利用教育・ガイダンス・授業との連携・協力
- 4月13日 愛知教育大学附属岡崎中学校3年6名。「公務員制度改革について」(講師:早川征一郎)
- 5月23日 法政大学絵所ゼミ1年生 6人
- 11月20日 法政大学司書課程(図書館情報学概論・平野先生) 20人
- 11月30日 法政大学司書課程(図書館資料論・坂本先生) 3人
- (10) 見学来所
- 6月16日 稲木弘氏(愛知県勤労会館労働図書資料室長)
- 10月29日 首都圏父母懇参加者 35人
*海外からの訪問者は8(1)に別掲
- (11) 資料の保存・劣化対策
所蔵資料の保存・劣化対策を利用との調整を図りながらすすめている。
- ① 脱酸処理
「高野岩三郎憲法私案要綱」,「社会主義同盟名簿」,「新ライン新聞」,「経済学研究」創刊号を専門業者に依頼し,脱酸処理した。
- ② 媒体変換
劣化の激しい紙資料,とりわけ占領期の産別会議資料についてコピー作成をすすめている。
- ③ 容器入れ

劣化した資料や媒体変換を終えた資料は、光や熱から守るために順次容器に入れていく。

(12) 広報活動

ライブラリー・アーカイブの活動については、インターネットを活用し、あるいは、学内外の広報誌・刊行物などへの掲載、資料展示コーナーの運営など、機会をとらえて積極的に行っている。また、見学の希望はひろく受け入れている。

今年度はじめてポストカードを作成し、1組（6枚）400円で販売を開始した。

7 インターネットによる情報の提供 （ホームページ、データベースなど）

(1) コンテンツの拡充

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは73万件を超えた。

2006年度に新たにWebで公開した主なコンテンツとしては、「高野岩三郎とD.リャザーノフとの往復書簡（1928～1930年）」、戦前期写真約千点、『日本労働年鑑』61集（1991年版）～74集（2004年版）の特集などである。また、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開を継続して行っている。

その他、「学術研究関連リンク集」の改定、「学術論文E-TEXTリンク集」を大幅更新し、「研究論文リンク集」と名称変更を行った。またWEBサイトの国際化にも力を入れており、06年度は、写真データベース英語キャプション付与、英訳済みの戦間期農民運動ポスター500点のうち、校正が終了した100点を公開した。

画像資料公開の追加に関わる入力などの主だった作業は、有限会社リプロ電子工房の協力を

得て行ってきたが、初期の目的がほぼ達成できたので今年度をもって入力委託作業を終了することとした。

(2) 社会・労働問題文献データベース

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文2,234件、和書3,660件、洋書826件であり、検索可能な総データ数は、論文188,210件、和書118,735件、洋書49,005件に達した。

このデータベースの構築には日本学術振興会より科学研究費補助金の「研究成果公開促進費（データベース）」の補助を受けており、本年度の補助金額は400万円であった。なお遡及入力作業がほぼ終わったので科研費の申請は今年度をもっていったん終了することとした。

8 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

① 客員研究員の受け入れ

ジェームス・バブ（ニューカッスル大学政治学部助教授） 2005年10月1日～2006年8月31日

ダグラス・デューラム（コロンビア大学東アジア研究センター研究員） 4月1日～2007年3月31日

権 純元（コーネル大学大学院） 4月1日～2007年3月31日

成 恩美（進歩政治研究所） 5月1日～2006年7月31日

林 栄一（慶南大学教授） 2007年3月1日

～2007年11月30日

② 海外からの研究調査訪問団の来訪

7月26日 韓国・希望製作所一行（5人）日本のシンクタンク調査のため来所。団長：朴元淳（パク・ウォンスン）常任理事・人権弁護士

1月31日 韓国・聖公会大学民主資料館副館長チョン・ミョンスク氏一行6人。

③ 海外の学会等での報告

12月10～11日 プレハーフ生誕150年国際会議（於：ロシア）坂本博「セルゲイ・プラトーフの本におけるプレハーフの書き込みについて」、相田利雄「戦前期における日本経済の発展と社会運動」

3月22～25日 アメリカ・ボストンで開催されたAssociation for Asian Studies Annual Meeting（アジア学会大会）のパネル"From Think-Tank to Archive: The Ohara Institute for Social Research as Resource and Subject for Japanese Studies（コーディネーター：Andrew Gordonハーバード大学教授）で鈴木玲専任研究員が“On-line resources available at OISR.ORG”の発表を行い、30人ほどの参加者に対し日本およびアジア研究者に大原社研WEBサイトの内容紹介を行った。同パネルには、二村一夫名誉研究員がコメンテーターとして、中山いづみ元客員研究員およびChristopher Gerteis元客員研究員も発表者として参加した。

(2) 国内諸資料保存機関、研究機関などとの交流

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済

資料協議会、日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、11月7～8日に日本労働会館（友愛労働歴史館）・三田会館（東京都港区）において、2006年度総会・研究会・研修会を開催した（五十嵐仁、若杉隆志が出席）。事業としては、「機関概要」（隔年刊）の刊行、図書・資料のリユース・相互交換、相互利用、ホームページの運用、メーリングリストの運用などを行っている。

b 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などのネットワークで、長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行にあたってきた。経済学文献データベースは2003年度をもって中止されたが、研修・研究活動を継続している。第61回経済資料協議会総会（6月9～10日、於：中央大学）に土屋広康が参加。

c 日本図書館協会

第92回全国図書館大会（岡山市、10月26～27日）に小川真弓が参加した。

d 千葉商科大学経済研究所との交流

鈴木玲専任研究員は、千葉商科大学経済研究所プロジェクト「労働運動再活性化の日米韓比較」（代表 金元重千葉商科大学教授、2004～05年度）に参加し、06年度にリサーチを「地域労働運動の日米比較：地方労働組合評議会と地区労・地区連合会の事例に基づいて」としてまとめた。プロジェクト報告は、同研究所紀要が刊行する『国府台経済研究』

で発表される。

(3) その他

10月22日 社会思想史学会（於：法政大学市ヶ谷キャンパス）で「大原社会問題研究所－図書館学・文献学・社会科学の結節点の歴史」と題して相田利雄所長、若杉隆志が報告した。

10月21日～11月26日 高知市立自由民権記念館が主催する「高知県社会運動史展」を共催し、展示期間中の11月11日、梅田俊英研究員が「近代日本における社会運動と高知県」と題する記念講演を行った。

* 6（7）の展示会等への特別貸出し」の項を参照

12月12日 多摩事務部学生生活課主催の＜法政大学課外教養プログラム＞ドキュメンタリー映画「無名の人－石井筆子」と大原孫三郎紹介ビデオ上映会を後援した。

9 研究所事務組織・予算等の見直しについて

2006年6月、理事会で研究開発センターの管轄下にある研究所の事務組織・予算等の見直しを行っていることが明らかにされた。事務局を通して伝えられた内容は、①2006年度の秋を期して専任職員の配置をやめ、多摩の3研究所を統括する研究開発センター（多摩）に事務職員を置く、②研究所の事務業務をアウトソーシングし、従来職員が行っていた研究支援業務の一部は研究員が行う、③研究所予算はゼロベースを基調とし、独立採算を目指して外部資金の導入をはかり、研究員の業績や科研費の採択数な

どの評価基準を設定してそれに基づいて予算を各研究所ごとに重点配分する、といったものであった。

この方針がそのまま実行されると研究所の運営に重大な影響を及ぼすことになることから、運営委員会、事務会議、研究員会議等で何回も検討を重ね、理事会、担当理事への要望書の提出、研究開発センター室長との事務折衝などを精力的に行った。

その結果、当初示された研究所運営に重大な影響を及ぼすような見直し・再編は行われなかった。しかし、2007年度予算の申請では、新規研究プロジェクト予算の経常経費への計上カット、ゼロベース予算編成の徹底、収入増加の努力などが求められた。そして、理事会の方針を踏まえつつも、研究所の従来業務に出来るだけ支障の無いように予算申請を行った。また、秋の職員の定期異動では専任職員1人の異動後は専任職員の補充が無く、代わりに事務嘱託1人が配置された。さらに研究所職員に多摩キャンパスの受託研究に関わる業務があらたに課せられた。そして、2007年度初めの異動で、職員は、組織変更に伴い、従来の「研究開発センター（大原社会問題研究所）」から「研究開発センター（多摩・大原社会問題研究所）」と発令された。これは大学の事務組織全体からみれば機能性、効率性を高める側面はあるとはいえ、職員を減員したままの変更であり、研究所の諸事務（ライブラリー・アーカイブ、研究支援）にとってはマイナスの影響を及ぼすこととなるであろう。

10 人事

(1) 専任職員

転 入 板橋 晃作

（多摩事務部長・研究開発センター課長）小金井事務部次

長より 2006年4月1日付
 転 出 土屋 広泰
 保健体育部多摩体育課へ
 2006年11月1日付
 小川 真弓
 小金井事務部学生生活課へ
 2007年3月31日付

(2) 兼任研究員

新 任 江頭 説子 2006年4月1日付

(3) 客員研究員

アンドリュー・ゴードン 2006年4月1日
 ～2007年3月31日

ジェームス・バブ 2006年4月1日～2006年8月31日

芹沢 寿良 2006年4月1日～2007年3月31日

ダグラス・デューラム 2006年4月1日～2007年3月31日

権 純元 2006年4月1日～2007年3月31日

成 恩美 2006年5月1日～2006年7月31日

林 栄一 2007年3月1日～2007年11月30日

(4) 嘱託研究員

新 任 山本 健兒 2006年4月1日付

山本 補將 2006年4月1日付

(5) 事務嘱託

転 入 柴田 光代 研究開発センター(市ヶ谷)より
 2006年11月6日付

(6) スタッフ (2007年3月末現在)

所 長 相田 利雄

副 所 長 五十嵐 仁
 名誉研究員 二村 一夫 嶺 学
 専任研究員 早川征一郎 五十嵐 仁
 鈴木 玲
 兼任研究員 相田 利雄 上林千恵子
 下夷 美幸 浜村 彰
 原 伸子 松波 淳也
 宮城 孝 森 廣正
 兼任研究員 梅田 俊英 江頭 説子
 佐伯 哲朗 武内砂由美
 野村 一夫 橋本美由紀
 松尾 純子 横関 至
 吉田 健二
 R A 永田 瞬
 客員研究員 アンドリュー・ゴードン
 林 栄一 権 純元
 芹沢 寿良
 ダグラス・デューラム
 嘱託研究員 秋田 成就 秋元 樹
 浅野富美枝 浅見 和彦
 東 喜望
 (88名) 天岡 秀雄 荒川 章二
 飯田 泰三 石坂 悦男
 伊集院 立 伊藤 周平
 稲上 毅 犬丸 義一
 今泉裕美子 内山 哲朗
 大串 隆吉 太田 喜行
 大谷禎之介 大野 節子
 大山 博 小椋 正立
 金子 和夫 亀田 利光
 川上 忠雄 川口 智彦
 川崎 忠文 木下 武男
 金 元重 金 鎔基
 櫛田 豊 公文 博
 小関 隆志 後藤 浩子
 小林 謙一 小林 良暢
 是枝 洋 佐方 信一

坂本 博 佐藤 健二
篠田 徹 白井 邦彦
杉村 宏 鈴木 安名
須藤 春夫 相馬 保夫
祖父江利衛 高須 裕彦
高野 和基 高橋 彦博
高橋 紘士 高藤 昭
武居 秀樹 田中 紘一
田中 義久 谷口 朗子
鄭 章淵 手島 繁一
中川 功 中澤 秀一
中西 洋 長峰登記夫
中村 律子 南雲 和夫
根岸 秀世 長谷川義和
兵頭 淳史 平井 陽一
平澤 克彦 平澤 純子
平塚 真樹 廣田 明
船橋 晴俊 堀内 光子
牧野 英二 町田 隆夫
松井 亮輔 丸谷 肇
三宅 明正 村串仁三郎
森 隆男 安江 孝司
山口 道宏 山本 健兒
山本 補將 横田 伸子
吉村 真子 廉 東浩
渡辺 悦次

松本 純子 山田美代子
以 上

専任職員 板橋 晃作 (研究開発センター (多摩) 課長)
若杉 隆志 (主任)
小川 真弓

事務嘱託 柴田 光代 樋口 有希
臨時職員 岩井 睦子 小野 磨里
小出 啓子 坂本ひろ子
定森 孝子
高橋 芳江 古谷 郁子